# 報告1

# 移動手段の確保に関する先進事例視察結果について (デマンド交通)

# 【出張者】

• 本協議会委員

森合 久男 (一般社団法人秋田県ハイヤー協会秋田支部事務局長)

· 本協議会委員

佐々木 孝 (特定非営利活動法人秋田バリアフリーネットワーク理事)

本協議会事務局

横山 康宏 (秋田市都市整備部交通政策課副参事)

熊谷 依李子(同主查)

## 1 視察日

平成29年11月15日(水)~11月16日(木)

2 場所

新潟県三条市市民部環境課、日の丸観光タクシー株式会社

3 目的

三条市タクシー車両によるデマンド交通「ひめさゆり」に係る情報収集・視察

#### 4 視察結果

(1) 三条市の概要

面 積 432.01km

人 口 99,390人

世帯数 35,986世帯

高齢者割合 30.7% (平成29年9月時点)

(2) デマンド交通導入の経緯

市町村合併(旧三条市、旧栄町、旧下田村)およびバス路線の廃止等による交通空白地域拡大への対応として、平成19年に「三条市地域公共交通総合連携計画」を策定、平成20年から3年間、3期にわたる社会実験を実施し、平成23年から本格運行を実施した。

当初はジャンボタクシーを車両とし、東京大学が開発したデマンドシステムを導入しての運用だったが、前日までに予約が必要であったことや、ジャンボタクシーでは小回りが利かないことなどが原因で、利用定着に至らなかった。

これらを改善するため、三条市タクシー協会との協議を経て、タクシー事業者のノウハウと車両を活用した停留所設置型フルデマンド形式の運行を開始し、全市エリアへ拡大した。乗車1時間前までにタクシー会社へ直接電話により予約を行い、指定する停留所間を運行する。

現在、タクシー事業者4社、車両約120台により、市内全域で運行している。

### (3) 利用状況の推移

時 期		利用者数
デマンド交通社会実験前の市内循環バス	H17~H22	155人/日
タクシー車両での社会実験時	H 22	280人/日
ひめさゆり本格運行	H 24	447人/日
料金体系見直し後	H26~H28	312人/日

## (4) 三条市における課題と対応

## ①課題

- 利用者の増加に伴い、バス並の料金でタクシーと同等のサービスを供給 することによる市の財政負担の増。
- ・路線バス運賃の方が高くなる逆転現象の発生。
- ・1人乗車が80%以上であり、運行コストが高い。等

#### ②対応

- ・複数乗車料金よりも1人乗車料金の値上げ幅を大きくするなど、料金体系の見直しを図った。その結果、市の財政負担額は、見直し前の631 万円/月から381万円/月まで抑えることができた。
- ・平成28年には、複数乗車の促進策の社会実験として、複数乗車時の利用料金割引、協賛店での各種サービス提供などが受けられる「デマンド 交通おでかけパス」を発行。

#### (5) まとめ

三条市のタクシー車両によるデマンド交通の導入については、社会実験を複数回経て現在の形態へたどり着いた経緯がある。現在は利用率も非常に高く、日の丸観光タクシー(株)で、実際に配車状況を視察させていただいたところ、平日朝の時間帯であったが、4人の受付体制で行っており、市民に根付いた公共交通体系であることがわかった。

一方で、利便性が高い反面、運行にかかる市の財政負担は多く、コストが 割高となる1人乗車を減らすための施策を実施するなど、経費の削減に努め ている。 本市でタクシー車両によるデマンド交通を導入した場合の財政負担の試算は次のとおり。

※秋田市マイタウン・バス南部線のうち、予約式の路線(河辺B、C、川添、 種平コース)をタクシーによるデマンド交通とした場合を試算した。

	運行収入	運行経費	市負担金
現行マイタウン・バス	468千円	2,111千円	1,666千円
タクシー車両による	895千円	2,984千円	2,089千円
デマンド交通とした場合	039     1	2, 304     ]	2,000   11

# 【試算の条件】

- ・現行マイタウン・バスの各金額は、29年度(H28.10~H29.9) 実績
- ・運行収入の試算は、三条市のデマンド交通の料金体系を参考として算出
- ・運行経費の試算は、29年度走行キロ実績をタクシーで運行した場合の料金を 概算で算出
- ・運行経費には、オペレーションシステムの導入経費や維持管理コスト等は含 まない
- ・市負担金の試算は、運行経費-運行収入で算出
- ・試算にあたっての利用者数は、現行マイタウン・バスと同数とした

上記条件で概算を試算した結果、現行よりも年間423千円、約25%財政負担の増が見込まれることから、人口減少等により、今後の公共交通利用者数の増が見込めない中で、現行のマイタウン・バスで生じている財政負担をさらに増やすことは、費用対効果の面で課題と考えられる。